

2023年度事業計画（案）

I. 事業方針

世界的な「カーボンニュートラル」への流れは継続しており、農林水産省だけでなく経済産業省、環境省なども農林水産業における脱炭素化を目指し、様々な取り組みを始めている。

また、自然災害や国際的な政情不安によるエネルギーの不安定化はその傾向を強め食とエネルギーにおける自給率の向上が強く求められている。

また、営農型太陽光発電やVEMS (Village Energy Management System) がますます注目を集めており、生産施設だけでなく貯蔵施設や物流も含めたエネルギーの有効活用が求められている。

当協会は食とエネルギーのいずれにも深くかかわっており、またこれまで積み上げてきた知見も多いので、我が国の農林水産業が直面する課題解決に向けて積極的に取り組んでいく。

一方で、生産者がメリットを得られるため、これまで同様、施設園芸ハウスの安定的採熱のための省エネ・高効率機器とそれを用いた農業電化技術をお勧めすることとし、機関誌「農業電化」等の刊行物の発行、農業電化推進コンクールの実施、農業電化研究会・農業電化セミナーの開催などを通じ、積極的に発信していく。

2023年度はこのような基本認識のもと、関係官庁のご指導をいただきながら、会員各位のご理解・ご協力により、次に掲げる項目を重点として効果的な事業展開を図るものとする。展開にあたっては、生産者のニーズや農林水産業ならではの使い方などを常に念頭に置くものとする。

1. 再生可能エネルギーを含め、エネルギーを効率的に利用するための農業電化機器・システムの普及促進
2. 農林水産物のあらゆる生産プロセスにおける脱炭素化を進めるための農業電化機器・システムを安全・効率的に利用するための提言、推進
3. 農林水産業の課題解決に資する最新の情報収集・発信

II 具体的実施事項

1. 農業電化推進コンクールの実施

わが国農業の発展の根幹となる科学化農業の確立を目指して、意欲的に農業電化による経営や技術の改善に取り組み、農業電化の普及奨励等を通じ地域社会の発展に貢献している農業者および農業団体を表彰し、その成果を広く紹介して農業電化の一層の推進に資する。 (実施予定10月～)

2. 調査研究活動

第59回農業電化研究会、第2回農業電化セミナーの開催

農林水産業における新技術の普及奨励等を目的とし、農林水産省のご支援および会員企業・団体の協力のもとに農業電化研究会を開催し、各地区からの研究発表を実施する。2023年度も来場型の研究会ではなく、ウェブを活用したオンデマンド方式による開催を予定（予定：11月）。

また、農林水産業の脱炭素化に向けた情報発信の場として農業電化セミナーもウェブを活用したオンデマンド方式で開催する（上期に開催を予定）。

3. 普及活動

(1) 会勢の維持拡大をはかるため、より魅力ある活動の展開を図る。

- ・会員や農業電化シンポジウム参加者へのメールマガジン送付等とともに、全国の農業関連団体・企業、農業高校、農業大学、農電功労者等を対象に加入を勧奨

(2) 当協会がこれまで蓄積したノウハウやスキルを活かすことで農林水産業の発展に尽力することを目指し、情報提供とともに収益の拡大を図る。

4. 広報出版活動

(1) 機関誌「農業電化」の発行

各地域における採用事例を多く掲載する等、内容の充実とともに読者の参考になる読みやすい記事の掲載を念頭に発行する。 (隔月発行：奇数月)

また、農業電化研究会における各地区の研究成果の集約版「農業電化特集号」を発行する。(発行予定：11月)

(2) 協会ホームページの活用

ホームページを最大限活用し、情報発信等で会員サービスの充実を図るとともに出版物販売の拡大を目的としたPRも積極的に行う。

(3) 農業電化に関する新たな技術システムに関する書籍の作成

ニーズを踏まえ、作成を検討する。

(4) 各種行事への協賛

各地区内で開催されるイベント等への出展および関連団体主催の展示会、シンポ

ジウム等への協賛等を通じて農業電化の普及促進をはかる。

- ・農業Week 2023 (2023年10月頃)
- ・農林水産祭 (2023年11月)
- ・アグロイノベーション2023 (2023年11月頃)
- ・日本生物環境工学会シンポジウム (2024年 1月頃)
- ・施設園芸技術総合セミナー (2024年 2月頃)

以 上